

平成21年度千歳市各会計予算大綱

平成21年度千歳市各会計予算案を提出するにあたり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

平成21年度の我が国経済については、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成21年1月19日閣議決定）」において、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続くものの、「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」の実施などによる効果が見込まれ、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待されるとしており、国内総生産の成長率は、名目0.1%程度、実質0.0%程度と見込まれております。

このようななか、平成21年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、別枠で地方交付税を1兆円増額し、歳出面においては「基本方針2006（経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年7月7日閣議決定）」）等に沿って、国の取組と歩調を合わせて、歳出全般にわたり見直しを行うことにより計画的な抑制を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定され、その規模は8兆5,557億円、対前年度比では1.0%の減となったところであります。

平成21年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通ずる厳しい財政環境を十分踏まえ、財政の健全性に留意しながら、21世紀のまちづくりの指針となる「21☆千歳きらめきプラン」の着実な推進をはかるとともに、「安心」と「活力」の2つを柱に「市民力とまちの特性を生かし、幸せを実感できるまち」の実現に向けて、市民要望や現下の景気情勢などを踏まえながら、限られた財源の中で編成を行ったところであります。

その結果予算規模は、

一 般 会 計	4 3 1 億 8, 0 1 5 万 9 千 円
特別会計（7会計）	1 2 0 億 4, 1 4 0 万 2 千 円
合 計	5 5 2 億 2, 1 5 6 万 1 千 円

となっております。

一般会計では、前年度予算（以下「前年度」という。）に比べ、36億9,042万6千円、7.9%の減となっております。

歳入につきましては、一般財源で238億7,591万7千円となり、前年度に比べ7億1,654万8千円、2.9%の減となっております。

この内容は、市税では、評価替えによる固定資産税の減や市たばこ税の減などから、

前年度に比べ1億3,440万円、0.9%の減となり、国庫支出金では再編交付金で3億2,120万円、713.8%の増、地域住宅交付金では公営住宅建替事業費の減により2億6,100万4千円、31.9%の減を見込んでおります。

また、財政調整基金繰入金では収支不足分として2億5,000万円を計上し、前年度に比べ1億5,000万円、37.5%の減となったほか、前年度に計上しておりました第4工業団地造成のための財政調整基金借入金の償還財源6億9,836万1千円が皆減となったことから、8億4,836万1千円、65.3%の減となり、地方交付税では前年度に比べ3億5,000万円、9.7%の減としたものの、臨時財政対策債では4億3,000万円、56.6%の増とし、合計では8,000万円、1.8%の増を見込んでおります。

特定財源では193億424万2千円となり、前年度に比べ29億7,387万8千円、13.3%の減となっております。

この内容は、前年度に計上しておりました第4工業団地造成のための公共施設整備基金借入金の償還財源の皆減などから、繰入金では前年度に比べ6億7,402万6千円、80.7%の減、財産収入ではこの基金貸付金利子などの減により1億9,614万3千円、49.1%とそれぞれ減となったほか、諸収入では先行取得用地の買い戻しなどによる土地開発公社への貸付金収入の減などで18億7,203万7千円、15.2%、市債では建設事業債の減により4億4,730万円、15.8%がいずれも減となったことなどによるものであります。

次に歳出であります。経常費で244億1,387万3千円となり、前年度に比べ2億2,154万3千円、0.9%の増となっております。

これは職員費や老人医療費助成事業費などで減となりましたが、生活保護費や後期高齢者医療費管理運営事業費、自立支援給付事業費などが増となったことなどによるものであります。

また、投資的経費を除く臨時費では130億9,023万5千円となり、前年度に比べ37億6,027万6千円、22.3%の減となっております。

これは千歳市議会議員選挙執行経費や国民健康保険特別会計への繰出金などで増となりましたが、先行取得用地売却などによる土地開発公社への貸付金の減少や第4工業団地土地区画整理事業の財源償還費の皆減、みんなで、ひと・まちづくり基金積立金の皆減などによるものであります。

投資的経費では56億7,605万1千円となり、前年度に比べ1億5,169万3千円、2.6%の減となっております。

これはいずみ団地建替事業、破砕処理施設整備事業、(仮称)北陽地区児童センター整備事業などで増となりましたが、(仮称)緑町団地建替事業、北栄団地建替事業、C経路緑地整備事業などでの減が主な要因であります。

以下、計上いたしました主な予算につきまして、「新長期総合計画」に掲げた5つの都市づくりの目標に沿ってご説明申しあげます。

はじめに、『心がかよい幸せ感じる都市づくり』の予算であります。

すべての市民が心身ともに健康で、生きる喜びを実感しながら暮らせるよう、保健予防対策の充実を図り、母子保健対策や地域医療体制の充実のため、

妊婦乳幼児委託健康診査事業費	9, 806万2千円
子ども医療費助成事業費	1億7, 450万5千円
食育推進計画事業費	117万8千円
麻しん風しん予防接種推進事業費	1, 786万9千円
新生児訪問（こんにちは赤ちゃん）事業費	399万9千円
市民健康診査事業費（個別・集団健診）	5, 830万5千円
乳幼児健康診査事業費	1, 030万6千円
医療体制整備事業費	1億936万3千円
病院事業繰出金	9億6, 883万3千円

などを計上しております。

生涯を通じて健やかな生活が送れるよう、長寿時代にふさわしい高齢者のニーズに応じた福祉サービスの充実を図るとともに、障がいのある方のライフスタイルに沿った自立生活の確立や社会参加を推進するため、

高齢者・障がい者福祉サービス利用券助成事業費	7, 248万2千円
敬老祝金贈呈事業費	1, 263万6千円
全国健康福祉祭(ねんりんピック北海道・札幌 2009) 助成事業費	522万5千円
緊急通報システムセンター機更新事業費	278万円
地域生活支援事業費	1億3, 020万8千円
自立支援対策推進事業費	3, 472万6千円
ワークシェアリング事業費（障がい者分）	348万8千円

などを計上しております。

一人ひとりの子どもが個性豊かでたくましく成長できるよう、経済的支援対策を推進するとともに、ちとせっこセンターなどを通じて、子育て支援や子どもたちを心豊かに育む環境づくりのため、

千歳市地域子育て応援事業費	41万9千円
休日保育事業費	516万3千円
ファミリーサポートセンター運営事業費	765万円
母子家庭自立支援給付金事業費	696万8千円
子育て総合支援センター施設管理経費	1, 297万2千円
地域子育て支援センター運営事業費	1, 298万9千円
子育て支援後期計画策定事業費	523万8千円
（仮称）北陽地区児童センター整備事業費	2億6, 479万9千円

乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業費	377万3千円
放課後子どもプラン推進事業費	211万7千円

などを計上しております。

健康で文化的な生活への自立を支援するとともに、地域の自主的な参加と連帯による人と人とのふれあいや信頼と温もりのあるコミュニティづくりをめざして、

地域福祉計画策定事業費	702万2千円
生活保護事業費	17億3,146万2千円
町内会館整備事業費	3,672万5千円
町内会等備品整備事業費	3,800万円
コミュニティセンター施設整備事業費	2,564万7千円
国民健康保険特別会計繰出金	8億5,715万6千円
消費生活費	1億917万3千円

などを計上しております。

次に、『安全で人と地球にやさしい都市づくり』の予算であります。

地球的視野に立った環境保全と資源の有効活用により、環境への負荷の少ない循環型社会の構築と、水と緑に包まれたうるおいと安らぎに満ちた都市環境づくりのため、

環境教育推進事業費	46万5千円
ISO14001推進事業費	72万7千円
温室効果ガス排出削減推進事業費	80万7千円
第2次環境基本計画策定業務経費	454万4千円
ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	467万6千円
不法投棄防止事業費	224万9千円
破砕処理施設整備事業費	3億9,250万円
焼却処理施設煙突整備事業費	420万円
環境衛生車更新事業費	400万円
公園整備事業費	3億2,420万円

(C経路緑地整備事業、C経路まちづくり事業、グリーンベルト活性化事業を除く。)

などを計上しております。

さまざまな災害から市民の生命、身体及び財産を守り、安全で安心して暮らせる環境づくりをめざし、防災対策を充実するとともに、消防体制の強化や交通安全環境の整備を図るため、

自衛隊体制維持要望活動事業費	294万2千円
防災訓練事業費	201万8千円

自主防災組織育成事業費	1 7 5 万 8 千円
災害応急対策用品等整備事業費	2 1 1 万 9 千円
建築物耐震改修促進業務経費	2 5 0 万円
耐震性貯水槽整備事業費	1, 4 0 3 万 9 千円
水槽付消防ポンプ自動車購入事業費	5, 0 5 3 万 8 千円
消火栓更新事業費	5 7 5 万円
高機能消防指令センター更新事業費	1, 0 4 0 万 7 千円
消防救急デジタル無線整備事業費	1 4 8 万円
A E D (自動体外式除細動器) 購入費	4 8 6 万 7 千円
C 経路まちづくり事業費	5 億 8, 5 1 0 万円
防犯・交通安全市民活動促進事業費	1 6 7 万円

などを計上しております。

安全でおいしい水を供給するため水資源の確保を図るとともに、衛生的で快適に暮らせる生活環境を確保するための公共下水道の整備、基地障害防止対策の推進、良質な住環境づくりのための公営住宅の整備や高齢者住宅の整備、快適で安全な冬季間の生活と交通を確保するため、

水源開発事業費	4, 2 9 1 万円
下水道事業繰出金	1 0 億 2, 0 5 1 万円
基地周辺共同受信施設設置事業費	3, 4 1 8 万 9 千円
C 経路緑地整備事業費	6, 0 0 0 万円
公営住宅建替事業費 (北栄、(仮称) 緑町、いずみ団地)	1 3 億 1, 7 8 0 万円
借上公営住宅建設事業費	1 億円
除雪車両等購入事業費	9, 4 1 1 万 9 千円

などを計上しております。

次に、『学びあい心ふれあう都市づくり』の予算であります。

市民の主体的な生涯学習活動の支援とネットワークづくりをめざすとともに、次代を担う子どもたちの豊かな心と人間性を育む教育環境の整備や社会の変化に対応できる「生きる力」を身につける教育の充実を図るため、

みんなで、ひと・まちづくり事業費	5 0 0 万円
特別支援教育体制推進事業費	1, 4 6 6 万 8 千円
スクールカウンセラー配置事業費	2 3 9 万 2 千円
心の教室相談員配置事業費	3 7 5 万 3 千円
小学校耐震化改修事業費	1 億 3, 2 9 7 万 7 千円
富丘中学校分離校建設事業費	7 8 9 万 4 千円

小中学校管理費（学校図書の充実分）	2, 058万9千円
修学支援事業費	498万円

などを計上しております。

心の豊かさが求められている今日、生涯各期のライフスタイルに対応した学習機会の充実やスポーツの振興を図るため、

社会教育委員配置事業費（社会教育長期計画策定経費含む。）	146万3千円
スポーツセンターリニューアル事業費	1,790万円
しゅくぷ公園庭球場整備事業費	3,120万円
スポーツ振興備品・施設等整備事業費	966万1千円
温水プール施設管理経費（指定管理への移行）	1億904万円

などを計上しております。

市民がうるおいとゆとりのある生活が送れるよう、市民による自主的な芸術文化活動への支援をはじめ、特色ある「千歳らしい」文化を創造するとともに、豊富な文化財の保護と青少年の健全な育成を図るため、

市民文化センター費	1億8,402万3千円
埋蔵文化財センター移転整備事業費	6,887万8千円
青少年対策費（放課後子どもプラン推進事業を除く。）	1億7,038万1千円

などを計上しております。

国際化に対応した都市機能の充実と、市民参加型の交流活動の支援や多様な地域間交流の推進による国際性豊かな人材の育成を図るとともに、世界に開かれた国際交流都市を形成するため、

千歳・アンカレジ姉妹都市提携40周年記念事業費	449万6千円
姉妹都市交流事業費	73万1千円
国際交流事業費	838万2千円

などを計上しております。

次に、『魅力と活力あふれる都市づくり』の予算であります。

市民生活の利便性の向上など高度情報化に対応した情報通信システムの整備を推進するため、

地域情報化推進事業費	4,340万9千円
I T基礎技能修得等住民サポート事業費	388万6千円

などを計上しております。

市内幹線道路や市民生活に密着した生活道路の整備など、機能的で安全・快適な道路体系の確立と公共交通機関の利便性・接続性の向上など、総合交通ネットワークの形成を図るため、

道路橋梁整備事業費	6億5,086万円
C経路整備事業費	1億7,440万円
街路事業費（電線類地中化事業を除く。）	7,950万円
地域公共交通利用促進事業費	89万1千円
バス路線確保対策補助事業費	4,300万3千円
循環型コミュニティバス運行事業費	2,477万8千円

などを計上しております。

千歳らしさを感じられる個性あるまちづくりをめざし、計画的な市街地の整備や魅力ある街並みの形成、住環境の優れた宅地供給を促進するとともに、土地開発公社の経営健全化を進めるため、

第2期都市計画マスタープラン策定業務経費	851万8千円
グリーンベルト活性化事業費	3,100万円
電線類地中化事業費	1,940万円
泉沢向陽台住宅用地購入事業費	2億5,000万円

などを計上しております。

地域の特性を活かした生産性・収益性の高い特色ある農林水産業の確立をめざし、農業経営の体質強化、農業基盤の整備、内水面漁業の振興を図るため、

グリーン・ツーリズム促進事業費	1,045万円
土地改良費	2億3,845万9千円
経営安定化対策事業費	1,632万4千円
畜産担い手育成総合整備事業費	102万3千円
新農業振興計画策定業務経費	242万8千円
農業振興資金貸付事業費	8,000万円
林業費	486万6千円
ヒメマス保護振興事業費	1,467万3千円

などを計上しております。

快適で賑わいのある魅力的な商店街づくりを推進し、高度技術産業の集積など商工業の振興や労働者の生活安定と雇用の創出を図るとともに、豊かな自然など多様な観光資源を活かした観光都市づくりをめざして、

商工振興費（以下3事業を除く。）	8億8,373万4千円
企業誘致推進事業費	1,429万5千円

企業誘致プロモーション事業費	6 1 0 万 9 千円
中心市街地活性化推進事業費	1 1 6 万 6 千円
労働諸費	2, 9 5 5 万 5 千円
観光費（以下 6 事業を除く。）	6, 4 1 4 万 4 千円
観光基本計画策定業務経費	4 3 2 万 8 千円
観光プロモーション事業費	2 7 0 万円
ポロピナイ休憩所管理経費	6 9 7 万 2 千円
支笏湖活性化推進事業費	3 5 0 万円
支笏湖温泉開発可能性調査事業費	1 6 0 万円
サーモンパーク遊具再整備事業費	1, 7 6 4 万円

などを計上しております。

次に、『参加と連携による都市づくり』の予算であります。

本市のまちづくりの歩みをふりかえるとともに、市民と行政が連携・協力をする市民協働によるまちづくりと効率的な行財政システムの確立、市民に信頼され開かれた行政運営を進めるため、

千歳命名 2 0 5 年・開庁 1 3 0 年記念事業費	8 5 万円
新千歳市史編さん事業費	2, 4 3 1 万 4 千円
千歳市民憲章制定 3 0 周年記念市民憲章板整備事業費	3 0 0 万円
市民協働推進事業費	5 9 2 万 1 千円
男女共同参画推進事業費	1 2 3 万円
第 4 次行政改革推進事業費	4 3 万 4 千円
職員研修業務経費	5 6 5 万 5 千円
新地方公会計制度導入経費	4 5 3 万 8 千円
長期総合計画策定業務経費	5 2 4 万 8 千円

などを計上し、市民サービスの向上と行政事務の効率化、自主財源の確保、事務事業の見直しや経費の節減を図り、行政の透明性や健全な財政運営を進めてまいります。

次に、「特別会計予算の概要」についてご説明申し上げます。

国民健康保険特別会計につきましては、総額で 8 0 億 9, 6 1 7 万 6 千円となり、前年度に比べ 9, 7 0 5 万 7 千円、1. 2%の減となっております。

歳入では、一般被保険者医療費増に伴う国庫支出金で 6, 9 0 0 万 9 千円、3. 7%、共同事業交付金で 5, 9 8 4 万円、6. 2%、保険基盤安定分・財政安定化支援分の増による一般会計繰入金で 4, 1 9 6 万 4 千円、5. 1%といずれも増となっておりますが、

退職者被保険者の医療費減による療養給付費等交付金で3億906万2千円、42.6%の減となっております。

歳出では、後期高齢者支援金等で1億420万円、14.3%、一般被保険者増による共同事業拠出金で7,151万3千円、7.8%の増となっておりますが、退職者被保険者等療養給付費の減などにより療養諸費で1億3,094万7千円、2.6%の減、後期高齢者医療制度創設による老人保健拠出金で1億8,472万5千円、62.7%の減となっております。

土地取得事業特別会計につきましては、総額で4,551万1千円となり、前年度に比べ446万9千円、10.9%の増となっておりますが、これは9線中通道路用地買い戻しに係る土地開発基金への償還金の皆増などによるものであります。

公設地方卸売市場事業特別会計につきましては、総額で4,227万3千円となり、前年度に比べ2万9千円、0.1%の増となっておりますが、これは職員給与費の増などによるものであります。

老人保健特別会計につきましては、総額で759万7千円となり、前年度に比べ6億3,358万4千円、98.8%の減となっております。

これは、老人保健制度が平成19年度で終了し、平成20年度は平成19年度分の医療給付費（3月分）、医療費支給費（1月分～3月分）を計上しておりますが、平成21年度は、平成20年3月以前の診療に係る未請求・申請遅れ分、過誤調整分等を計上していることによる減となっております。

なお、制度終了後も3年間は特別会計を設置することとされております。

霊園事業特別会計につきましては、総額で5,856万1千円となり、前年度に比べ698万5千円、13.5%の増となっております。

これは、貸付区画数を8区画増の130区画（規制墓地：4㎡24区画、自由墓地：4㎡80区画、6㎡23区画、8㎡3区画）を見込んだことによるものであります。

介護保険特別会計につきましては、総額で31億3,708万1千円となり、前年度に比べ1億8,003万1千円、6.1%の増となっております。

歳入では、介護給付費準備基金繰入金の増、介護報酬改定に伴う介護保険料の上昇抑制のための介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金の皆増など基金繰入金で5,909万4千円、375.5%、調整交付金で2,833万2千円、30.4%、介護給付費交付金で2,718万6千円、3.2%、一般会計繰入金で2,360万6千円、4.9%など、それぞれ増を見込んでおります。

歳出では、介護従事者の処遇改善及び事業所の収入増と経営の安定を図るため、介護

報酬が改定されることにより介護・予防サービス費で1億9,354万3千円、7.2%の増などを見込んでおります。

後期高齢者医療特別会計につきましては、総額で6億5,420万3千円となり、前年度に比べ706万8千円、1.1%の減となっております。

歳入では、一般会計繰入金で552万7千円、3.8%の増となっておりますが、保険料軽減額の拡大などにより後期高齢者医療保険料で1,359万6千円、2.6%の減となっております。

なお、均等割の8.5割軽減は、収入に応じて9割若しくは7割軽減となり、一定所得以下の所得割5割軽減は継続されることとなっております。

歳出では、保険証更新経費やシステム改修業務委託料などにより総務費で1,356万5千円、74.1%の増となっておりますが、保険料軽減額の拡大などにより後期高齢者医療広域連合納付金で2,063万3千円、3.2%の減となっております。

以上で予算の大綱説明とさせていただきますが、よろしくご審議、ご決定いただきますようお願い申し上げます。